



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は米中とコロナ問題にらみでもみあい

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ベネフィット・ワン【東証1部 2412】ほか

テーマ別分析

三密と対極にある「アウトドア」

話題のレポート

MSCI定期銘柄見直しについて

スクリーニング分析

株価上昇余地を残す割安銘柄に注目

業績不透明感拭えない銘柄が多い

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ベネフィット・ワン 〈2412〉 東証1部	9	
			セリア 〈2782〉 JASDAQ	10	
			ダイボウホールディングス 〈3107〉 東証1部	11	
			JTOWER 〈4485〉 マザーズ	12	
			フューチャー 〈4722〉 東証1部	13	
			日本電気 〈6701〉 東証1部	14	
			村田製作所 〈6981〉 東証1部	15	
			東京エレクトロン 〈8035〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	トヨタ自動車 〈7203〉 東証1部	17
				ソニー 〈6758〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	豊和工業 〈6203〉 東証1部	18
				群栄化学工業 〈4229〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は米中とコロナ問題にらみでもみあい

■日経平均 20500 円台乗せ後に 20000 円割れも

前週の日経平均は3週ぶりの下落に転じた。週明け11日の日経平均は、新型コロナウイルス感染者の国内での増加ペースが鈍化し、14日にも一部の県で緊急事態宣言を解除することが検討されていると伝わったことを好感し上昇する展開となった。日経平均は直近の4月30日戻り高値20365.89円を更新し、20500円台まで上昇する場面もあった。米政権内でのウイルス感染リスクへの警戒感が台頭して11日のNYダウは反落し、12日の日経平均は4営業日ぶりに小幅安に転じた。朝方はナスダック総合指数が6日続伸となったことから東京市場も半導体関連株を中心に堅調スタートとなったものの、米株先物の時間外取引での動向をにらみ、引けにかけて軟化した。今期は8割近い営業減益になるとの見通しを示したトヨタ自動車<7203>の決算発表が後場の取引時間中にあったものの、相場全体への影響は限定的だった。新型コロナの感染第2波に対する警戒感が高まり、米中摩擦への懸念も広がったことで12日のNYダウが大幅続落し、13日の日経平均も終日マイナス圏で推移した。大引けにかけては5月1日以来となる日銀の上場投資信託（ETF）買いなどを支えに下げ渋る展開となったものの、トヨタや資生堂<4911>などの決算を嫌気した売りが続いた。13日のNYダウはパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長や著名投資家の発言を嫌気して下げ幅を広げる展開のなか、3日続落となった。14日の東京市場もこの流れを受けて軟調にスタート。後場に入ると時間外取引での米株先物安などを受けて下げ幅を拡大し、5月7日以来となる20000円割れとなった。15日の日経平均は、米国での政府の追加救済策や各州での経済活動再開への期待、さらに原油高から上昇に転じた14日のNYダウを好感して4日ぶりに反発。日経平均は20000円台を回復して寄り付いた後は下落に転じる場面もあったが、後場に入ってから日銀のETF買い実施観測を受け、結局20000円を回復して引けた。15日の米国市場は4月の小売売上高が過去最大の落ち込みとなったことを嫌気して軟調に始まったものの、5月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値が予想外に改善したことを好感してNYダウは前日比60.08ドル高の23685.42ドルと続伸した。

■下値は限定的だが上値の重さも意識か

今週の日経平均は20000円を下限ラインに据えながらも神経質な展開となりそうだ。新型コロナの感染第2波と米中摩擦への警戒感を抱えつつも、経済活動再開と政府の追加経済対策が米株相場を下支えしている。しかし、22日からの全国人民代表大会（全人代）開幕を控えた中国に対して過激な発言が聞かれ始めたトランプ米大統領の動向が警戒要因となるほか、引き

続きNYダウや米株先物の時間外取引などの動向に日経平均は影響を受けやすいだろう。なお、米国では19日に世界最大のスーパーマーケットチェーンのウォルマート、21日に半導体大手のエヌビディア、コンピュータ大手のヒューレット・パッカーカード、22日に中国電子商取引（EC）大手のアリババ・グループの決算発表が予定されている。なかでも5月に入り株価上昇が再び顕著となっているエヌビディアの決算は、内容次第でハイテク・半導体関連株物色にインパクトを与えることになるだろう。一方で国内に目を向けると、政府が14日、新型コロナ感染症に対する緊急事態宣言を5月末の期限を待たずに39県で解除すると発表したほか、第2次補正予算の編成方針を示したことで、経済活動正常化への期待感が東京市場の相場を下支えしそうだ。新規感染者数の減少が進み、21日を見直し日としている緊急事態宣言が、現在も継続する8都道府県で緩和されれば、市場のムードも好転してきそうだ。ただし、現状では積極的に上値を買い上げる材料に欠けることも事実として横たわる。新型コロナ問題の長期化という見方が台頭しており、景気の回復が想定より遅くなる懸念が強まれば、相場全般に米国市場の動向を見ながら調整色を強める可能性も残る。需給的にも5月13日から15日にかけて日銀のETF買いが実施されたが、その1日当たりの金額は1005億円と、4月1日から5月1日にかけての1205億円から縮小していることがマイナス材料視されている。

■決算にらみの個別物色が継続

業績内容を確認しながらの物色が継続することになる。国内企業の決算発表は15日にピークを通過したものの、今後も延期分のスケジュールが消化される。18日にはソフトバンクグループ<9984>、19日にはシャープ<6753>、20日にはすかいらーくHD<3197>、そして22日には富士フイルムHD<4901>などが決算発表を予定している。

■米1-3月期GDP、緊急事態宣言見直し、全人代

今週の主な国内スケジュールは、18日に1-3月期国内総生産（GDP）速報値、19日に3月鉱工業生産・確報値、20日に3月機械受注、4月首都圏マンション発売、4月訪日外客数、21日に4月貿易統計、8都道府県の緊急事態宣言見直し期日が予定されている。一方、海外では19日に米4月住宅着工件数、米1-3月期GDP速報値、20日に米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（4月28-29日分）、21日に米5月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、米前週分新規失業保険申請件数、米5月製造業購買担当者景気指数、パウエルFRB議長発言、22日に中国全人代開幕が予定されている。

決算ピーク通過で一段の中小型株シフトも、循環物色継続へ

■決算受け評価引き上げの動きも、好業績銘柄に再注目

今週の新興市場では、前回の当欄での見立てどおり、中小型株の循環物色の流れが続きそうだ。新型コロナウイルスの影響で今週以降も企業の決算発表が続く。ただ、ピークだった先週から件数は大きく減るため、値幅の大きさを求める個人投資家の物色は中小型の材料株やテーマ株に一段と向かいはやすくなると考えられる。米中摩擦など外部環境に不透明感はあるが、上場投資信託（ETF）買い入れなどの日銀のサポートで日経平均はますます底堅く推移しており、個人投資家にとって安心感につながるだろう。

マザーズ時価総額3位に浮上したJMDC<4483>などは、決算を受けて一部証券会社の目標株価引き上げが観測されている。新興市場の主力銘柄もおおむね決算発表を終え、引き続き投資判断見直しの動きが出てきそうだ。好業績銘柄に改めて注目するのも一案だろう。なお、今週は5月20日にFRONTEO<2158>、22日にチエル<3933>、アドベンチャー<6030>、NITTOKU<6145>、サインエレクトロニクス<6769>などが決算発表を予定している。教育ICT関連のチエルは前第3四半期までを大幅な増収・黒字転換で通過しており、通期での着地が注目されそうだ。

■先週もIPO新規発表なし、直近上場銘柄は選別進む

IPO関連では、先週も新たな新規上場企業は発表されていない。直近上場銘柄ではサイバーセキュリティクラウド<4493>が改めて賑わっているとはいえ、テーマ性等で選別が進んでいるようだ。

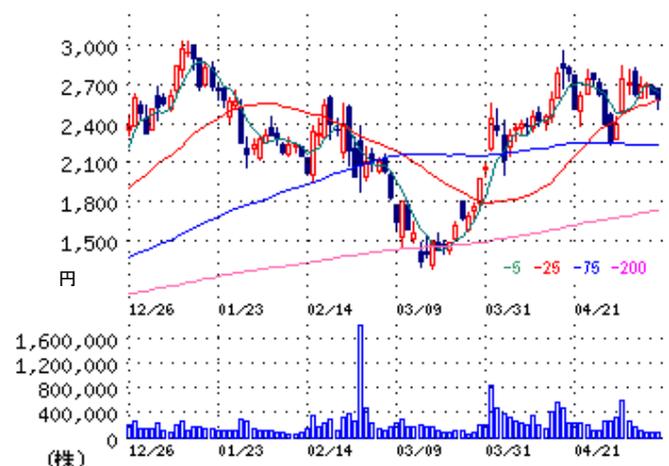
マザーズ指数



JMDC<4483>



チエル<3933>



米中対立激化や経済指標が上値抑制か/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は米国の新型コロナウイルス対策を率いる国立アレルギー・感染症研究所のファウチ所長をはじめ、対策チームメンバーの数人が自主隔離に入るなど、米政権内での感染拡大が懸念され売りが先行。ファウチ所長が上院での証言で、政府が示したルールに従わない早過ぎる経済活動の再開に警鐘を鳴らし、ウイルス感染「第2波」懸念も広がった。加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、景気見通しは著しく不透明で、長期にわたる景気後退の可能性を警告、更なる景気刺激策が必要との認識を示し、週半ばにかけて下げ幅を拡大する展開となった。著名投資家のテッパ氏やドラッケンミラー氏が株式相場に慎重な見通しを示した事も嫌気された。週次新規失業保険申請件数が予想を上回り、過去8週間で3600万件に達したほか、4月小売が予想以上に悪化したものの、遅行指標で最悪期は脱しつつあるとの見方から、週末にかけては下げ幅を縮小した。結局、週を通じて主要株式指数は下落した。

航空機メーカーのボーイングは旅客機の受注残が低水準に落ち込んだことが明らかになり下落。また、同社カルホーンCEOが航空大手の破綻の可能性に言及したためデルタ航空やアメリカン航空、ユナイテッド航空が軒並み下落した。天然ガス大手チェサピーク・エナジーは破産法申請を検討しているとの報道を受け、急落。一方、オンラインのフードデリバリーサービスを提供するグラブハブは、ウーバーイーツを展開している配車サービスのウーバー・テクノロジーが買収案を提示したとの報道を受けて、急伸した。

■今週の見通し

経済活動の再開が徐々に拡大することや米連邦準備制度理事会（FRB）による力強い金融支援が下値を支えるものの、ウイルス感染の「第2波」や悪い経済指標、さらに、米中関係の悪化という新たなリスクに上値が抑制される可能性がある。政府の第4弾救済策の行方に注目が集まっている。第3弾救済策は6月までだが、それ以降も米国経済には支援が必至という点では与野党とも合意している。トランプ大統領も追加救済策に前向きで、給与税減税などが望ましいとの考えを示している。

経済指標は4月に底を付けた可能性があり5月の消費者信頼感指数は予想を上回った。しかし、米国経済への影響は長

期間に及び、回復も長く冴えないものになる可能性が強い。FRBが歴史上初めてリスクの高いハイイールド債（ジャンク債）やETFの買入れに踏み切ったものの、米国企業の破綻が今後増加することはほぼ確実だ。著名投資家は相次いで恐慌時に近い経済の悪化にもかかわらず「株式相場が高過ぎる」と慎重な見方を示している。

新型コロナウイルスの蔓延で米中対立が悪化する兆しも見える。大統領は米中貿易協定を撤回し、中国と断交する可能性にも言及した。米連邦職員年金基金の中国企業への投資を無期延期にしたほか中国通信機器最大手のファーウェイへの制裁強化を発表しており、一段の情勢悪化に警戒する必要がある。

経済指標では、5月NAHB住宅市場指数（18日）、4月住宅着工件数・許可件数（19日）、5月フィラデルフィア連銀景況指数（21日）、4月中古住宅販売件数（21日）などが予定されている。また、20日に28日、29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）議事録が公表される。FRBはこの会合で事実上のゼロ金利政策と量的緩和の継続を決め、必要に応じて追加策を取る方針を表明した。米金利先物市場では2021年にもマイナス金利を導入することを織り込み始めており、議論の内容に注目が集まる。パウエルFRB議長は21日のイベントで講演するほか、ムニューシン米財務長官と19日にパンデミック対策に関し上院銀行委員会で証言する予定となっている。

今週は百貨店のコールズ（19日）、JCペニー（19日）、ノードストローム（19日）の決算発表が予定されている。同業のニーマンマーカスが先日破産申請しており、JCペニーの破産も秒読みと見られている。ノードストロームも先日16店舗の閉鎖を発表している。その他、アパレルのアーバンアウトフィッターズ（19日）やLブランズ（20日）の決算でも新型コロナウイルスの影響による苦戦が予想される。一方でディスカウントストアのウォルマート（19日）やターゲット（20日）、ホームセンターのロウズ（20日）やホームデポ（19日）などはコスト増が想定されるものの、外出禁止の状況下でも比較的堅調な売上増が期待できそうだ。小売以外では、旅行予約サイトのエクスペディア（20日）、半導体のエヌビディア（21日）中国のネット通販事業を手掛けるアリババ（22日）などの決算発表が予定されている。エクスペディアは旅行需要急減に伴う大幅な業績悪化が警戒される。

株式会社フィスコ

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.00 円 ~ 109.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で米中関係や世界経済の先行きへの懸念は消えていない。主要国の株式が再び下落した場合、投資家のリスク許容度は一段と低下し、安全通貨としてのドルの需要はやや強まる可能性がある。新型コロナウイルスの発生源をめぐり米トランプ政権が中国に対する批判を強めており、米中の対立は一層深まる可能性があることから、一部でリスク回避的な円買いが増えるケースも想定されるが、トランプ大統領はドル高について肯定的な見解を示しており、目的的にリスク回避的なドル売り・円買いが拡大する可能性は低いとみられる。

米国の多くの州で都市封鎖（ロックダウン）が段階的に解除される方向で、経済の正常化に向けて期待感が高まる。しかしながら、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の悲観的な発言内容に市場心理は圧迫され、世界経済の早期持ち直しへの観測は後退している。今週発表される経済指標が市場予想を下回った場合、パウエル議長の予想を裏付ける可能性もあろう。その場合、米長期金利は低下しても安全通貨としてのドル買いは縮小せず、主要通貨に対して底堅く推移すると予想される。パウエル議長は今週

19日と21日に発言機会があり、景気回復の足取りについての見解に再度注目が集まりそうだ。

FRBのマイナス金利導入に関する可能性も、引き続き焦点となる。パウエル議長は否定的な見解を示しているが、市場関係者の間では年内にも導入される可能性があるとの思惑が浮上している。パウエル議長が米国金利見通しについて弱気な見方を提示した場合、ドルの上昇を抑える圧力になりうる。

【連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（20日公表予定）

FRBは4月28-29日に開催したFOMCで、積極的な緩和政策を堅持する方針を示した。パウエル議長はマイナス金利導入には否定的だが、米国経済の大幅な悪化を受けてマイナス金利導入への市場の思惑は根強く、委員の意見が注目される。

【米・5月フィラデルフィア連銀景況調査】（21日発表予定）

21日発表の4月フィラデルフィア連銀景況調査（製造業景気指数）は-40.0と、前月の-56.6から改善が見込まれる。ただ、製造業の急激な回復は見込みにくいとの思惑から、市場予想と一致してもドル買い要因にはなりにくい。

債券市場

■先週の動き

先週（5月11日-15日）の長期債利回りはやや上昇。米長期金利の低下や国内株安を意識して安全逃避的な債券買いが優勢となる場面があったが、世界各国で新型コロナウイルスの新規感染者数は増加しているものの、欧米諸国などで外出制限措置を段階的に緩和し、経済活動の再開に向けた動きが広がっていることや、日本でも全都道府県に発令した緊急事態宣言の対象から39県が解除されており、安全逃避的な債券買いは縮小した。10年国債と30年国債の入札はいずれも無難な結果となったが、債券利回りの低下を強く促すことはなかった。10年債利回りは0.015%近辺から-0.01%近辺まで低下したが、0.001%近辺で取引を終えた。

債券先物6月限は152円台前半でもみ合いが続いた。152円32銭で取引を開始し、株高を意識して152円15銭まで下げた後、週末前に152円43銭まで反発したが、152円29銭でこの週の取引を終えた。

債券先物予想レンジ

152.05 円 ~ 152.55 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.02 % ~ 0.025 %

■今週の見通し

今週（5月18日-22日）の債券市場では、長期債利回りはやや上昇する可能性がある。政府の第2次補正予算編成に伴う国債発行増額観測が広がっており、長期債などの需給関係がひっ迫する可能性は低いとみられる。5月20日に行なわれる20年国債の入札状況も注目されそうだ。利回りの絶対水準を重視する投資家の需要は期待できないとの見方が出ており、入札が低調な結果となった場合、10年債の利回り水準に上昇圧力が功効する見込み。ただし、想定以上の需要が確認された場合、長期債相場は総じてしっかりとる可能性は残されている。

債券先物は伸び悩みか。国債増発が引き続き警戒されていること、世界各国で経済活動が段階的に再開されていることから、安全逃避の債券買いは抑制されている。20年国債入札が無難な結果となった場合でも、債券先物は152円台半ば近辺で上げ渋る状態が続くと予想される。

米中関係悪化への警戒感などで上値の重さが意識される展開継続へ

先週の日経平均は、買い先行後は伸び悩む展開になった。大幅に悪化した雇用統計を受けての米国株高で安心感、週初は買いが優勢も、その後は、米国などの新型コロナウイルス感染第2波に対する警戒感なども強まり、戻り売りが優勢となった。国内でも、特定警戒地域を除いて緊急事態宣言が解除されたが、解除後の感染者数の行方を見極めたいとの流れにも。

引き続き主要企業の決算発表が焦点となった。トヨタは今期の大幅減益見通しがマイナス視されて決算後は軟調な展開、ソニーも想定以上の新型コロナのマイナス影響を懸念視する動きが先行した。ほか、主力処では、ソフトバンク、三越伊勢丹、ブリヂストン、資生堂、ユニカミルタ、ニコン、三菱地所、富士通、アステラスなどが決算は売り材料視された。以前に比べてやや決算がネガティブ視されやすくなっている印象も。一方、SUMCO、NEC、武田薬品、ユニチャームなどは買われた。中小型では、デジーツ、ワコム、アイフル、GMO インター、ダイフク、TOYOTIRE、ネクソン、MDV、NISSHA、コロプラ、セレスなども買われる。新型コロナの影響懸念などで株価パフォーマンスが低調であった東洋、日総工産、TATERUなども決算が安心感につながった。台湾 TSMC の米工場建設で週末は半導体関連が買われる。みらかHDはウイルス「抗原検査」検査キットの薬事承認が材料視された。ニチ学館は MBO の実施を発表へ。半面、クックパッド、Vテク、スクエニHD、イーレックス、カルビーなども決算が弱材料視されている。

先週末の米国市場は切り返す展開になっているが、米国が中国ファーウェイへの禁輸措置を強化すると発表したことなどで米中関係悪化懸念は強まってきている。目先の相場のリスク要因にはつながらず。国内では、特定警戒地域の緊急事態宣言解除も視野に入中、より感染者数の動向には神経質になっていきそう。今週も先週同様に上値は重い展開となりそうで、日経平均2万円レベルでの底堅め有無が焦点となってこよう。

18日には1-3月期GDPが発表されるが、4-6月期の大幅な落ち込みが避けられない情勢の中で、大きなインパクトにはつながらない。訪日外客数、貿易統計、全国百貨店売上高などの低調な数値にも反応は限られそう。海外ではWHOの年次総会が予定されているほか、週末からの中国全人代開幕に向けて、中国での景気刺激策に対する期待が高まる可能性はあろう。決算発表では、18日にコマツ、パナソニック、SUBARU、ソフトバンクG、20日にJXTG、MS&AD、東京海上、21日にオリックス、22日に富士フイルムなどが予定している。先週はトヨタやソニーなどの注目銘柄が決算発表後に下落、ソフトバンクGの決算後の動向は個人投資家のマインドに与える影響が大きくなる。海外ではウォルマート、エヌビディア、アリババなどが発表予定となっている。先週末にはレナウンの民事再生手続き開始が伝わっている。企業の信用リスクが全般高まっていく余地もあり、キャッシュポジションの水準などバランスシートでの選別の動きも強まっていく公算があろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
9792	ニチ学館	1,155.0	35.76	6901	澤藤電機	1,617.0	-31.97	空運業	3.58
1435	TATERU	115.0	32.17	9889	JBCCHホールディングス	1,522.0	-24.95	サービス業	2.38
6266	タツモ	1,195.0	28.03	2193	クックパッド	279.0	-19.60	医薬品	2.16
6569	日総工産	503.0	27.83	7003	三井E&Sホールディングス	497.0	-18.92	繊維業	1.31
4971	メック	1,654.0	26.60	2453	ジャパンベストレスキューシステム	633.0	-18.11	陸運業	1.09
8920	東洋	1,052.0	26.05	3968	セググループ	772.0	-16.81	その他製品	0.91
6727	ワコム	377.0	25.73	6789	ローランド ディー・ジー	1,135.0	-16.42	化学工業	0.88
2326	デジタルアーツ	6,430.0	24.26	6175	ネットマーケティング	605.0	-15.86	下位セクター	騰落率(%)
3940	ノムラシステムコーポレーション	382.0	23.56	9090	丸和運輸機関	2,771.0	-15.52	証券業	-5.40
7915	NISSHA	797.0	22.84	9928	ミロク情報サービス	2,266.0	-15.48	パルプ・紙	-3.79
3788	GMOクラウド	3,275.0	21.83	6849	日本光電工業	3,365.0	-15.35	不動産業	-3.68
3902	メディカル・データ・ビジョン	798.0	21.55	9628	燦ホールディングス	1,076.0	-15.34	建設業	-3.50
7715	長野計器	784.0	21.43	9742	アイネス	1,273.0	-14.28	銀行業	-2.66
3659	ネクソン	1,792.0	20.09	9517	イーレックス	1,350.0	-13.90	卸売業	-1.77
6541	グレイステクノロジー	3,210.0	19.94	6269	三井海洋開発	1,373.0	-13.59	ゴム製品	-1.67

スピード調整継続、25日線付近へ下落リスク

■調整局面挟んだ後はもみ合い圏離脱

先週（5日11-15日）の日経平均は3週ぶりに下落した。1週間の下げ幅141.62円は前週まで2週合計の上昇分917.09円の約15%に相当し、スピード調整の範囲内の下落にとどまった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は5月第1週（7、8日）、現物・先物合算で13週連続の売り越しだった。売り越し幅は1898億円（前週845億円）。現物株は4週連続の売り越し。金額は1195億円（前週1482億円）だった。

先週末15日の米NYダウは60.08ドル高の23685.42と続伸。週間では645.90ドル安と2週ぶりに下落した。

先週の日経平均は11日にコロナ暴落後の最高値20534.88円まで上昇。その後は軟化し、15日は下向きに転じた5日線を下回って週末を迎えた。

今週は先週半ば以降の短期的なスピード調整地合いの継続が予想される。先週末終値は上向きの25日線とその上方で下降中の75日線で形成するレンジのほぼ中間に位置し、強弱感が対立しやすい形状。先週末はパラボリックが3月23日以来およそ1

ヵ月半ぶりに売りサイン点灯を開始して3月安値からの反転トレンドの小休止を示唆しており、25日線（先週末終値ベースで19661.78円）付近への下落リスクが意識される。しかし、パラボリックの陽転値が20534.88円（同）から低下していくため買いサインは再点灯しやすく、早期の調整局面脱出が期待できそう。

日足の一目均衡表では、5月11日に株価が雲上限を上抜いて三役好転が完成したが、14日には株価が雲中に押し戻されて三役好転が崩れ、目先のもみ合い局面入りを示唆した。ただ、雲上限が今週末19日に20176.78円へ低下するほか、先週末に基準線は横ばいから上向きに変化しており、再度の三役好転示現で地合いが再び強気側に傾く余地もある。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値が+1σを下回り、11日の+2σ接近を直近ピークとする調整圧力を窺わせている。-2σから+2σまでの各線が中心線側に集まる5本線収束が進んでいるため、短期的な値動きの縮小傾向を経た後のもみ合い圏離脱が予想される。

一目均衡表（日経平均）



ベネフィット・ワン〈2412〉 東証1部 アフターコロナのサービス需要増を見込む

■ヘルスケアと福利厚生サービスには中期的な追い風も

法人や個人向け福利厚生サービス会社。社内インセンティブや従業員のヘルスケア、購買・精算代行サービスなども提供する。2020年3月期は働き方改革や同一労働同一賃金に向けた動きなどを追い風に増収増益。21年3月期も増収増益を予想している。第1四半期は新型コロナウイルスが影響も、第2四半期以降に営業活動やサービス提供の制限が終息していくと同社ではみている。コロナ禍のなか、従業員の健康サポートへの関心が高まりつつあり、同社の健診や保険指導のヘルスケア事業にとっては今後の追い風となつてこよう。また、福利厚生サービスの法人会員数は、BPOの必要性の高まりを背景に人事関連BPOサービスで77万人増を見込む。第2四半期以降も追加で積み上げを図る。

売買単位	100 株
5/15 終値	2125 円
目標株価	2400 円
業種	サービス

もアフターコロナのサービス伸長期待を背景とした上昇基調が続くと見込む。目標株価は昨年12月高値水準の2400円とする。

★リスク要因

新型コロナウイルスの影響長期化。

■3月安値からの上昇基調が継続

株価は3月安値1104円を起点に上昇基調が続いている。今後

2412:日足

25日線と75日線のゴールデンクロス
で中長期的な上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	29,478	13.1%	5,852	5,727	32.8%	3,855	95.50
2018/3連	32,089	8.9%	6,212	6,263	9.4%	4,190	51.89
2019/3連	34,461	7.4%	7,641	7,707	23.1%	5,176	32.05
2020/3連	37,271	8.2%	8,394	8,462	9.8%	5,641	35.24
2021/3連予	40,150	7.7%	9,050	9,100	7.5%	6,200	38.96

セリア 〈2782〉 JASDAQ

小幅減益見込みも環境は好転

■外出規制の緩和効果に期待

100円ショップ「セリア」を全国展開し、3月末の店舗数は直営・フランチャイズ(FC)合計で1679店に達する。5月11日に発表した2020年3月期業績は6.4%増収、4.8%営業増益だが、21年3月期予想は3.6%増収、6.3%営業減益見込みと増益基調が一服する見込み。既存店売上高が前期比96.6%と厳しい見立てだが、4月度は前年同月比97.3%でスタートしている。今後については、衛生用品の特需傾向が継続しているほか、地方における外出規制の緩和で店舗営業の再開もプラスに働いてくることが予想される。

■目標株価は18年11月高値4970円

月次売上高の回復を手掛かりに、株価は4月に今年1月の戻り高値3495円を更新し、足元では高値もみ合いに転じている。13週移動平均線、26週移動平均線ともに上昇しており、上げトレンド

売買単位	100株
5/15終値	3480円
目標株価	4970円
業種	小売

を維持。決算発表後の下ぶれも上昇する25日移動平均線を下支えにして踏みとどまっている。4000円ラインで節目意識が働くものの、これを突破すれば18年11月高値4970円が目標視されやすいだろう。

★リスク要因

新型コロナの2次感染拡大による規制再強化。

2782:日足

25日線が下値をサポート。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3単	145,328	11.0%	15,171	15,218	26.2%	10,533	277.78
2018/3単	159,114	9.5%	16,479	16,500	8.4%	11,316	149.22
2019/3単	170,482	7.1%	16,790	16,857	2.2%	11,517	151.86
2020/3単	181,476	6.4%	17,604	17,683	4.9%	12,070	159.15
2021/3単予	188,000	3.6%	16,500	16,500	-6.7%	11,300	148.99

ダイワボウホールディングス〈3107〉東証1部

新型コロナ対応関連分野が業績下支え

■IT・除菌関連、衛生用品機械の需要拡大を見込む

パソコンやソフトウェアなどのITインフラ流通事業が主力。合繊・レーヨン、産業資材等の繊維、工作機械や自動機械の産業機械も展開する。2020年3月期は過去最高の売上・利益となった。法人・個人向けのパソコン更新需要を背景にパソコンやソフトウェアの販売が好調に推移して、繊維や産業機械の伸び悩みをカバーした。足元では新型コロナウイルスの影響のなか、在宅勤務などテレワーク需要の高まりが続いている。前期のパソコン更新需要に替わるけん引役となる見込み。繊維での除菌関連などの商材需要拡大や、産業機械での衛生用品メーカーの自動機械需要拡大も見込んでいる。これらの需要拡大が今期の業績を下支えしよう。

■2月の急落前水準を上回る

株価は3月安値4005円から上昇基調が続いており、2月の急

売買単位	100 株
5/15 終値	7070 円
目標株価	8000 円
業種	卸売

落前水準を上回り、1月高値7230円に迫っている。3月安値以降の推移を見ると、1000円前後の値幅で上昇してから短期間もみ合うパターンを繰り返している。現在は7000円を挟んでのもみ合いと捉え、目標株価は1000円高い8000円とする。

★リスク要因

サプライチェーンの停滞や産業資材の需要減

3107:日足

1月高値目前で、年初来高値更新を視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	617,811	6.8%	12,626	12,572	29.9%	7,469	39.15
2018/3連	669,596	8.4%	14,305	14,291	13.7%	10,531	548.72
2019/3連	785,554	17.3%	22,709	22,840	59.8%	16,775	872.35
2020/3連	944,053	20.2%	32,841	33,195	45.3%	21,178	1101.37
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

JTOWER <4485> マザーズ

今期経常利益は急拡大見込み

■前期に営業・経常黒字化を達成

携帯キャリアの屋内設備を一本化するインフラシェアリングを主力事業としている。5月12日に発表した2020年3月期業績は営業・経常損益段階で黒字化を達成し、21年3月期は売上高が前期比で3割以上増え、経常利益も急拡大し、売上・利益ともに過去最高を更新する見込みであることが注目される。業績予想の発表を回避する企業が多いなか、確かな計画を打ち出してきたことは評価できるだろう。5G(第5世代移動通信システム)基地局整備などによる需要取り込みが期待される。

■最高値4890円更新が目標に

19年12月の上場後、今年1月に記録した高値4890円からの調整は3月安値2864円で一巡となっている。その後も3000円割れでは即座に切り返す底堅さを発揮。日足ベースでは、1月下旬以降は4500円近辺で上値を押さえられる格好となっている

売買単位	100 株
5/15 終値	4150 円
目標株価	4890 円
業種	情報・通信

が、ゴールデンウィーク明け後は上昇する25日移動平均線が下値サポートとして機能している。上場時の初値2620円を上回って推移する強調銘柄でもある。好決算を手掛かりに高値更新が目標視されてきそうだ。

★リスク要因

新型コロナウイルスの影響による工事遅れ。

4485:日足

25日線と75日線によるゴールデンクロス示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3単	166	181.4%	-	-259	-	-269	-
2018/3連	756	-	-474	-479	-	-577	-
2019/3連	1,377	82.1%	-169	-166	-	-214	-
2020/3連	2,558	85.8%	69	5	-	-13	-
2021/3連予	3,381	32.2%	150	107	2040.0%	62	3.02

フューチャー 〈4722〉 東証1部

注目材料への期待再燃による再度の上値追いに期待のタイミング

■コロナウイルス対策関連の材料複数表面化

2つの好材料が表面化したことで、5月7日にかけて株価は大幅上昇となった。アンジェス〈4563〉と大阪大学が手掛ける新型コロナウイルス感染症向け DNA ワクチン共同開発チームに参画と4月30日に発表、同社が有する深層学習を用いた抗体誘導ペプチド推定AIによって、次世代ワクチンの開発スピードを向上させていく計画。また、5月1日には、Zoomビデオウェビナーを活用した「バーチャル株主総会運営支援サービス」の提供を開始することも発表した。ワクチン、テレワークといった、コロナウイルス禍のなかで関心が高まる分野での展開力に今後も期待を高めたい。4月28日に発表した第1四半期決算は、前年同期比1.6%増収、同7.6%営業減益と、相対的に底堅いものとなっている。

■調整一巡感強まる形にも

7日の高値水準から直近は調整しているが、1600円水準に位

売買単位	100 株
5/15 終値	1635 円
目標株価	1800 円
業種	情報・通信

置する一目均衡表の雲上限レベルでは下げ止まり意識も強まってきている。あらためてテーマ物色の流れ再燃による上値追いの動きを期待したい場面といえよう。52週移動平均線が位置する1800円レベルを目標株価として設定したい。

★リスク要因

ウイルス対策関連から出遅れ株への資金シフトの流れ。

4722:日足

1600円水準では調整一巡感強まる形に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	33,653	-4.6%	3,642	3,589	-25.8%	2,208	49.40
2017/12連	36,265	7.8%	4,458	4,756	32.5%	3,733	83.52
2018/12連	40,218	10.9%	5,824	6,052	27.2%	4,094	91.60
2019/12連	45,389	12.9%	6,523	6,710	10.9%	4,557	101.94
2020/12連予	48,300	6.4%	7,200	-	-	4,880	109.13

日本電気〈6701〉東証1部

主力株の中では業績安定感が強く選別物色の対象に

■増配計画など今期の業績にも自信

足元のファンダメンタルズが良好な主力銘柄として注目したい。5月8日に業績予想の上方修正を発表し、営業利益は従来の1100億円から1270億円、前期比2.2倍の水準にまでに増額、売上増に伴うシステムプラットフォーム事業やネットワークサービス事業、社会公共事業などの収益改善が背景で、1220-1230億円レベルのコンセンサス水準も上回った。12日の決算発表においては、第4四半期に一過性費用となる追加施策165億円を計上していることも明らかになり、業績の実態は数値以上に好調との見方も強まっている。期末配当金も従来の30円から40円に引き上げた。また、21年3月期は1500億円と同17.5%増益の計画、コロナによるマイナス影響として400-500億円も見込んでいるが、一過性費用の一巡を考慮すれば十分に達成できるとみられる。現段階で年間配当金80円への増配も発表していることも、足元の業績に対する自信の表れと考えられる。

売買単位	100 株
5/15 終値	4800 円
目標株価	5200 円
業種	電気機器

■短期的に年初来高値更新を想定

株価はコロナショック前の水準を回復したが、主力株の中では業績懸念が極めて乏しく、今後も選別物色の対象となろう。1月の年初来高値5180円を上回る5200円水準を目標株価に。

★リスク要因

信用買い残などは比較的高水準。

6701:日足

下値支持となっている25日線と75日線のゴールデンクロス接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	2,665,035	-5.7%	41,838	68,058	-21.4%	27,310	10.51
2018/3連I	2,844,447	6.7%	63,850	86,941	27.7%	45,870	176.54
2019/3連I	2,913,446	2.4%	57,780	77,308	-11.1%	39,675	152.75
2020/3連I	3,095,234	6.2%	127,609	123,969	60.4%	99,967	385.02
2021/3連予I	-	-	-	-	-	-	-

村田製作所〈6981〉東証1部

今期をボトムに業績はV字回復へ

■前期減収減益も計画を上回って着地

2020年3月期売上高は前期比3%減の1兆5340億円、営業利益は同5%減の2532億円となった。積層セラミックコンデンサは基地局向けやカーエレクトロニクス向けに好調だったものの、リチウムイオン電池や圧電製品が不振だった。ただ、従来の会社予想(売上高1兆5100億円、営業利益2300億円)を上回った。新型コロナウイルスの感染拡大による生産拠点の停止も、18日のフィリピン工場再開で全てが稼働する見通し。生産活動の再開もプラスになろう。

■今期を底にV字回復が期待される

21年3月期も新型コロナの影響で、セラミック製品などの需要は盛り上がりを欠くことが予想される。ただ、世界的な経済活動の再開により、20年後半からは自動車生産の回復や5Gスマートフォンの本格普及などを背景に、リチウムイオン電池やコンデンサ

売買単位	100 株
5/15 終値	6122 円
目標株価	6920 円
業種	電気機器

などの電子部品需要の盛り上がりが見込まれる。21年3月期を底に業績は回復していくことが見込まれる。これに伴い、株価も先回りに戻りを試すことが想定される。長期的に99年に記録した上場来高値(8537円、株式分割考慮)を目指す動きが期待されるが、当面は1月高値(6920円)突破を目標に設定したい。

★リスク要因

コンデンサなどの市況下落。

6981:日足

25日線は200日線を突破して75日線にも急接近へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連S	1,135,524	-6.2%	201,215	200,418	-28.2%	156,060	733.87
2018/3連S	1,371,842	20.8%	163,254	167,801	-16.3%	146,086	685.86
2019/3連S	1,575,026	14.8%	266,807	267,316	59.3%	206,930	970.35
2020/3連S	1,534,045	-2.6%	253,247	254,032	-5.0%	183,012	286.05
2021/3連S予	1,430,000	-6.8%	210,000	212,000	-16.5%	150,000	234.45

東京エレクトロン 〈8035〉 東証1部

旺盛な半導体需要を背景に業績は改善期へ

■前期決算は減収減益に

2020年3月期売上高は前期比12%減の1兆1272億円、営業利益は同24%減の2372億円となった。半導体受託生産会社向けなどは好調だったが、メモリー向けが大幅な減少となったことが響いた。ただ、当初の会社計画に対しては売上高が2%、営業利益が5%上回ったほか、四半期ベースでみても19年4-6月期を底に前四半期比で収益改善しているほか、調整局面にあったメモリー向けも回復基調に転じている。業績改善傾向にある同社の株価リバウンド局面入りを期待したい。

■旺盛な半導体需要を背景に業績は改善期へ

IoTや5Gの普及により、あらゆるものがインターネットにつながることで、データ通信量が大幅に増えることが見込まれ、データセンター向けや5Gスマートフォン向けに半導体需要が旺盛になることが見込まれ、半導体製造装置を手掛ける同社もその恩恵を

売買単位	100 株
5/15 終値	22525 円
目標株価	25875 円
業種	電気機器

享受することが期待される。業績改善への期待から、株価は戻りを試す局面に移行することが予想され、長期的に3万円の大台を目指す動きに移行しよう。当面は2月13日に記録した上場来高値(25875円)奪回が目標となる。

★リスク要因

世界的な景気悪化による半導体需要の減退。

8035:日足

200日線を下値支持線に、新たな上昇トレンド入りを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	799,719	20.4%	155,697	157,549	32.0%	115,208	702.26
2018/3連	1,130,728	41.4%	281,172	280,737	78.2%	204,371	1245.48
2019/3連	1,278,240	13.0%	310,571	321,662	14.6%	248,228	1513.58
2020/3連	1,127,286	-11.8%	237,292	244,979	-23.8%	185,206	1170.57
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

トヨタ自動車 東証1部<7203>/業績計画は保守的で技術格差の広がりも想定

12日の取引時間中に20年3月期の決算を発表、その後は売り優勢の展開となっている。営業利益は2兆4429億円で前期比1.0%減益、コロナウイルスによる影響は1600億円としている。一方、21年3月期は5000億円で同79.5%の大幅減益見通し。減益幅は想定以上との見方が優勢になっているほか、自社株買いが見送られたこともマイナス視されているもよう。

会社側では、販売台数の前年比について、4-6月期は6割、7-9月期は8割、10-12月期は9割、その後前年並みという前提を立てている。かなり厳しめな前提と捉えられ、原価低減、経費削減なども進むとみられることから、業績予想は保守的過ぎるとみられよう。また、同業他社が開発費の削減など余儀なくされるとみられるなか、同社の安定的な展開が続くことにより、技術開発面などでの格差は一層広がることも想定される。



ソニー 東証1部<6758>/手元資金増加など今後の展開は好望視できる

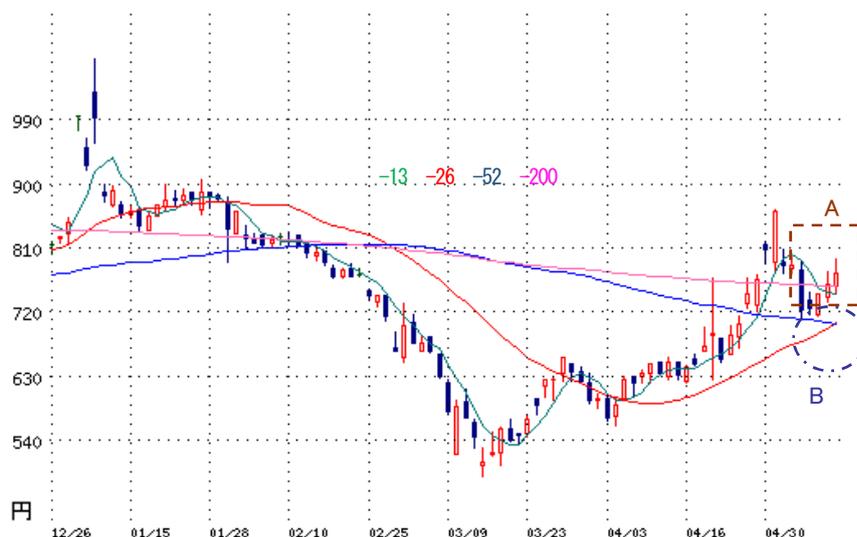
13日に20年3月期決算を発表、営業利益は8455億円で前期比5.5%減益、1-3月期は354億円で前年同期比57.2%減益、600億円強の市場予想を下回った。コロナウイルスによるマイナス影響は682億円としているようだ。金融事業を中心とした想定以上の収益悪化をネガティブ視の動きが先行。一方、21年3月期はガイダンス未定だが、6月末で感染拡大がピークアウト、下期に事業活動正常化との前提で前期比3割減益程度と試算。

金融分野を除くフリーキャッシュフローは3998億円で前期2331億円から大きく増加、期末の手元キャッシュは9623億円と潤沢であり、今後の展開力は好望視されるところ。PS5の年末商戦期の発売への影響もないもよう、イメージセンサーの中期的な需要拡大の見方にも変化なし。上昇する25日線が下値を支えていく株価推移が今後も継続しそうだ。



豊和工業 東証1部(6203)

日足ベースのローソク足。先週は5月14日に終値が5日線と200日線を上回った。15日は上値と下値をともに切り上げた陽線が3本並ぶ「赤三兵」を示現して(点線・四角A)短期的な強い上昇トレンドを窺わせた。また、上向きの25日線が75日線を下から上に抜いて中期的な地合い改善も進んだ格好(点線・丸B)。5月1日高値864円まで目立った節目はなく、順調な値戻しが期待できよう。



群栄化学工業 東証1部(4229)

週足ベースの一目均衡表。先週はザラ場高値と終値がともに1月の戻り高値をクリア。ローソク足が4本連続陽線を引いて強い買い意欲を窺わせたほか、上向きの転換線が基準線を上回り(点線・丸B)、上昇圧力の強まりを示唆している。遅行線が実線を上回って強気シグナル発生を継続する一方(点線・四角A)、先週末終値は雲上限に下から急接近。今週は雲上限突破による三役好転で買い手優位の形勢が鮮明になりそうだ。



テーマ別分析: 三密と対極にある「アウトドア」

■テーマ性は幅広く、サイクリングまで

国内でも新型コロナウイルスに対応した非常事態宣言による規制が、限定的ながらも緩和の方向に動いてきた。引き続き事業環境は厳しいだろうが、「三密」を回避できるアウトドア関連にも関心が向いてくるとの期待がある。

テント設営や食事の準備などの煩わしさから旅行者を解放したラグジュアリーなキャンプである「グランピング」の台頭や、一人でキャンプする「おひとり様キャンプ」、需要が増加中の「キャンピングカー」ブームなど、アウトドア関連企業を取り巻く環境は温まってきている。

また、サイクリングによる自転車需要などもこのテーマの延長線上にあり、人気化の期待が膨らむ。

■主な「アウトドア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/15株価 (円)	概要
1925	大和ハウス工業	東証1部	2,390.0	グループ企業がグランピング施設を持つ「泉南りんくう公園」の開発推進
2670	エービーシー・マート	東証1部	5,930.0	アウトドアシューズの取り揃えに強い
3028	アルペン	東証1部	1,632.0	キャンプ専門店、登山専門店、アウトドア総合店舗を展開
3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部	664.0	アウトドア・キャンプ用品、登山用品の中古買取・販売を手掛ける
3333	あさひ	東証1部	1,402.0	総合自転車チェーン大手
5121	藤倉コンポジット	東証1部	364.0	ゴルフシャフト、登山靴などアウトドアスポーツ用品展開
7297	カーメイト	JASDAQ	919.0	アウトドア&フィッシング専門店「ナチュラム」を運営
7305	新家工業	東証1部	1,071.0	自転車メーカーの老舗、ロードバイクからタウンサイクルまでを手掛ける
7309	シマノ	東証1部	18,880.0	世界的なロードバイクメーカーだが、釣具、キャンプ用品、ウエアも展開
7462	ダイヤ通商	JASDAQ	2,282.0	自転車専門店「コギー」を展開中
7501	ティムコ	JASDAQ	619.0	釣具とアウトドア用品の企画、輸入、販売を展開
7514	ヒマラヤ	東証1部	757.0	スキー、スノーボード、キャンプ等アウトドア商品販売の大手
7564	ワークマン	JASDAQ	8,170.0	アウトドア、スポーツ向けウエアが人気
7816	スノーピーク	東証1部	879.0	キャンプ用品をはじめとするアウトドア製品に特化、高級品に強みを持つ
7990	グローブライド	東証1部	2,040.0	世界トップの釣りブランド『DAIWA』を展開
8088	岩谷産業	東証1部	3,730.0	グループ企業「プリムス」が登山・アウトドア製品を輸入販売
8111	ゴールドウイン	東証1部	5,800.0	スキー・モータースポーツ、登山などのアウトドアの有カブランド
8114	デサント	東証1部	1,415.0	ウインタースポーツを中心にアウトドアグッズをウエア中心に展開
8281	ゼビオホールディングス	東証1部	899.0	キャンプやスポーツなどアウトドア用品の専門店チェーン大手
9903	カンセキ	JASDAQ	1,885.0	栃木を地盤とする中堅ホームセンターで、アウトドア専門店が収益柱
9976	セキチュー	JASDAQ	1,189.0	北関東地盤のDIYで、キャンプ・旅行用品小売りを展開、自転車も販売

出所：フィスコ作成

株価上昇余地を残す割安銘柄に注目

■業績不透明感拭えない銘柄が多い

決算発表が山場を迎えているが、想定どおりに今期業績予想を非開示とする企業も多く、新型コロナウイルスの感染拡大により企業業績の先行きは不透明感が拭い切れていない。今後、業績の悪化度合いが確認されるに従い、あらためて嫌気されてくる銘柄も多くなる。こうしたなか、基本的に株価の戻りが速い銘柄は新型コロナの影響が限定的と捉えられ、引き続きこうした銘柄群への買い安心感が強い状況だろう。これらの銘柄のなかでも、PBR 水準などに割安感が強く、依然として上昇余地が大きいとみられる銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.8倍未満、②2月21日終値比の株価騰落率がプラス、③信用倍率が1倍未満、④信用売残が5万株以上、⑤金融関連セクター（銀行、保険、証券、その他金融）を除く。

■株価戻り歩調の割安銘柄

コード	銘柄	市場	5/15株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	信用倍率(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2109	三井製糖	東証1部	2,194.0	621.6	0.68	0.39	5.4	93.38
2664	カワチ薬品	東証1部	2,459.0	604.5	0.58	0.07	17.3	179.39
3050	DCMHD	東証1部	1,073.0	1,571.6	0.73	0.08	3.1	95.27
3106	倉敷紡績	東証1部	2,391.0	534.5	0.55	0.31	4.1	-
6962	大真空	東証1部	2,052.0	185.7	0.66	0.49	19.7	-
8132	シナネンHD	東証1部	2,768.0	361.1	0.64	0.02	28.5	202.27
8141	新光商事	東証1部	871.0	433.0	0.66	0.03	9.7	8.10
8218	コメリ	東証1部	2,398.0	1,304.7	0.66	0.76	9.2	227.22
9274	国際紙パルプ商事	東証1部	292.0	219.2	0.45	0.58	0.7	-
9511	沖縄電力	東証1部	2,077.0	1,126.1	0.70	0.08	3.8	128.63

出所：フィスコアプリより作成

MSCI 定期銘柄見直しについて

■新規採用銘柄は 9 銘柄

大和証券は、5月13日に発表されたMSCIからの指数の定期見直しについて、(1)日本株全体の影響、(2)個別銘柄のインパクトに関して分析と考察を行った。(1)日本株全体への影響としては、日本株のウェイトがEAFE、Worldともに微減となる見通し。仮にMSCI JAPAN時価総額合計の5%をパッシブ連動資金とし、パッシブ連動資金の半分がEAFE、残りの半分がWorldで運用されていると仮定すると、MSCI JAPANに関しては約900億円の資金流出が予想されると推察。(2)Japan指数の個別銘柄では、採用9銘柄、除外9銘柄、FIF変更53銘柄、株数変更36銘柄となり、株数変更については主に新株発行、転換社債や優先株の転換等による増加、自己株消却等による減少を伴うもの。また、Japan指数におけるウェイト増加銘柄、売買インパクトの上位銘柄には主に新規採用銘柄が占めていることにも注目している。実際の変更は5月29日終値ベースで反映され、パッシブ連動資金のリバランスに伴う売買インパクトが見込まれるとみている。同レポートでは、5月13日定期見直し時点での新規採用銘柄を掲載している。

■新規採用銘柄(大和証券)

コード	企業名
2127	日本M&Aセンター
2593	伊藤園
3038	神戸物産
3281	GLP投資法人
3349	コスモス薬品
3626	TIS
6005	三浦工業
6920	レーザーテック
9719	SCSK

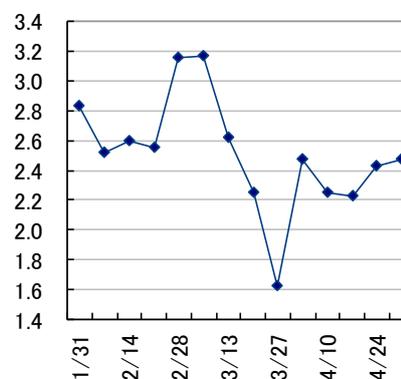
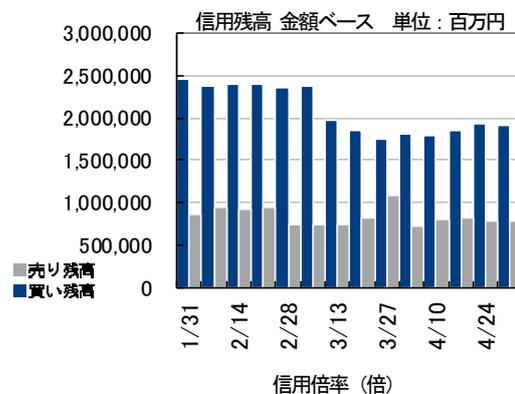
※出所:大和証券より引用

買い残高は小幅ながら3週間ぶりに減少

5月1日時点の2市場信用残高は、買い残高が11億円減の1兆9200億円、売り残高が156億円減の7762億円。買い残高は3週間ぶりに減少し、売り残高も2週連続で減少した。また、買い方の評価損益率は-24.70%から-22.49%、売り方の評価損益率は+11.08%から+10.59%に。なお、信用倍率は2.43倍から2.47倍へ。

この週(4月27日-5月1日)の日経平均は前週末終値比357.35円高の19619.35円。週初4月27日の日経平均は24日にかけてのNYダウ3日続伸の流れをくみ一段高で寄り付くと、日銀による追加金融緩和策の決定が伝わり上げ幅を広げた。28日の日経平均は前日急騰した反動などから反落したが、日銀の上場投資信託(ETF)買いもあり浅い押しにとどまった。なお、TOPIXと日経ジャスダック平均は続伸、マザーズ指数は4日続伸した。30日の日経平均は大幅反発し、大引けで3月6日以来となる20000円台を回復。原油価格の反発や新型コロナウイルス治療薬「レムデシビル」の臨床試験での肯定的な効果に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)で大規模緩和を維持する姿勢が示され、前日のNYダウが大幅反発したことが好感された。ただ、5月1日の日経平均は前日比574.34円安と急反落。前日に20000円台を回復し、短期的な達成感から目先の利益確定売りが広がった。

個別では、資生堂<4911>の信用倍率は1.86倍から1.07倍に。大型連休を前にヘッジ対応の売りが積み上がったとみられる。また、連休明け後に決算発表を控えていたことも影響したようだ。サイバエージェント<4751>は、強いトレンドが継続しており、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がる理想的な取組みである。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/15終値 (円)	信用買残 (5/1:株)	信用売残 (5/1:株)	信用倍率 (5/1:倍)	信用買残 (4/24:株)	信用売残 (4/24:株)	信用倍率 (4/24:倍)
4612	東証1部	日ペイントH	6,790.0	13,400	254,100	0.05	27,200	216,300	0.13
4911	東証1部	資生堂	6,475.0	1,050,600	986,100	1.07	1,031,200	554,300	1.86
4751	東証1部	サイバエージ	4,885.0	300,500	407,700	0.74	413,400	326,100	1.27
6098	東証1部	リクルートHD	3,308.0	1,794,300	1,302,000	1.38	2,486,500	1,147,600	2.17
6954	東証1部	ファナック	17,420.0	346,900	293,300	1.18	390,700	211,700	1.85
6273	東証1部	SMC	52,300.0	45,800	111,000	0.41	65,600	106,300	0.62
6920	東証1部	レーザーテック	7,650.0	952,000	536,300	1.78	1,110,400	431,800	2.57
9983	東証1部	ファーストリテイ	51,050.0	346,900	405,900	0.85	461,200	380,100	1.21
3391	東証1部	ツルハHD	14,280.0	45,600	114,400	0.40	31,600	56,500	0.56
6702	東証1部	富士通	10,420.0	278,300	337,100	0.83	280,300	241,700	1.16
6861	東証1部	キーエンス	38,870.0	112,600	198,400	0.57	141,600	180,900	0.78
6594	東証1部	日電産	6,030.0	1,764,900	362,000	4.88	1,848,700	275,900	6.70
1925	東証1部	大和ハウス	2,390.0	538,800	426,800	1.26	577,000	333,800	1.73
3092	東証1部	ZOZO	1,993.0	769,700	962,200	0.80	915,800	835,500	1.10
6976	東証1部	太陽誘電	3,085.0	1,937,800	2,260,900	0.86	2,496,100	2,151,400	1.16

コラム: 米大統領選への回復ペース

コロナ禍の金融市場への影響は峠を越えたとみられ、市場の関心は主要国の今後の回復ペースに向かい始めました。特に、世界経済への影響力が絶大なアメリカは半年あまり後に大統領選を控えており、どのように持ち直すのか注目されます。

5月8日に発表されたアメリカの4月雇用統計は、非農業部門雇用者数が1930年代の大恐慌以降の最低水準、失業率は戦後最高をそれぞれ記録。同日のNY株式市場でダウなど主要3指数は強含み、その後は一進一退の値動きが続いています。足元はロックダウン(都市封鎖)解除への期待感と、新型コロナウイルス第2波や発生源をめぐる米中対立の先鋭化への警戒が交錯し、株価の上昇は抑えられています。

ただ、NYダウは3月23日に付けた18591ドル(終値)を大底に24000ドル前後の水準に持ち直しており、株式相場は落ち着きを取り戻したと言えそうです。また、投資家の不安心理を表すVIX指数(恐怖指数)は3月半ばにリーマンショック時の過去最高値に迫りましたが、その後は緩やかに低下し、直近は30前後の水準です。史上初めてマイナスに落ち込んだ原油先物価格が持ち直したことも、株価を支えています。

アメリカでの新型コロナ感染による死亡者は8万人超と世界最多に揺るぎなく、なお増加中です。半面、ジョージア州を皮切りに多くの州がロックダウン措置を解除し始め、全米で徐々に経済活動は正常化に向かいつつあります。NY州など一部の州は措置を延長するため、まだ予断を許す状況にはないかもしれませんが、一時期の混乱は弱まってきているように思えます。そういうタイミングで雇用統計が発表されました。

次の焦点は5月28日の1-3月期国内総生産(GDP)改定値と6月5日の5月雇用統計です。4月29日のGDP速報値は前期比年率-4.0%の予想に対し-4.8%となりましたが、改定値ではサービス消費の内容がより詳細に反映されれば大幅な下方修正もありえます。また、失業率は4月が大底とみられるものの、セントルイス連銀は悲観的なシナリオを想定しており、さらに悪化しないか警戒されています。

連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は5月13日のセミナーで、新型コロナの影響によりアメリカは前例のない下振れリスクに直面していると指摘し、急回復の楽観論を一蹴しています。実際、非正規を含む広義の求職者を示すU6失業率は3月の8.7%から4月は22.8%に跳ね上がり、リーマンショック時の17%台を上回りました。個人消費の回復には相当な時間を要すると考えられます。

いずれにしても、ロックダウン解除が順調に進んでも、4-6月期GDPは一段の悪化が予想されます。そして、大統領選前に発表される7-9月期GDPも、やはりマイナスは避けられないでしょう。11月の大統領選が有権者の生命と生活に直接かわるとの見方が広がれば、投票率は上昇するとみるのが自然です。世論として盛り上がる郵便選挙の導入にトランプ大統領が否定的なのは、回復への自信のなさを表しているのかもしれない。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14

5月18日～5月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
5月18日	月	08:50	GDP速報値(1-3月)	
		08:50	名目GDP(1-3月)	
		08:50	GDP民間企業設備(1-3月)	
		08:50	GDP民間消費支出(1-3月)	
		08:50	GDPデフレーター(1-3月)	
		10:30	中・新築住宅価格(4月)	
		11:30	タイ・GDP(1-3月)	
		13:30	第3次産業活動指数(3月)	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(5月)	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(5月15日まで1カ月間)	
		20:25	ブ・週次景気動向調査	
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(5月)	
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(5月17日まで1カ月間)	
				決算発表 ソフトバンクG、テルモ、パナソニック、中部電、コマツ、AGC、スバル
		5月19日	火	10:10
13:30	鉱工業生産(3月)			
13:30	設備稼働率(3月)			
15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(4月)			
15:00	英・失業率(4月)			
15:00	英・ILO失業率(3カ月)(3月)			
16:20	インドネシア・中央銀行が政策金利発表			
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(5月15日まで1カ月間)			
18:00	独・ZEW期待指数(5月)			
21:30	米・住宅着工件数(4月)			
21:30	米・住宅建設許可件数(4月)			
22:00	露・GDP(1-3月)			
				決算発表 シャープ
				米・ムニューシン財務長官とパウエルFRB議長が上院銀行委員会で証言
				米・ボストン連銀総裁がオンライン討論会に参加
				欧・欧財務相理事会
				決算発表 ウォルマート
5月20日	水			08:50
		08:50	個人向け貸出金 住宅資金(1-3月)	
		10:30	中・貸出基準金利1年物(5月)	
		10:30	中・貸出基準金利5年物(5月)	
		13:00	東京販売用マンション(4月)	
		14:00	コンビニエンスストア売上高(4月)	
		15:00	英・消費者物価コア指数(4月)	
		15:00	英・生産者物価産出コア指数(4月)	
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表	
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(3月)	
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(4月)	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(5月)	
		21:30	加・消費者物価指数(4月)	
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)	
				社債買い入れオペ(残存3-5年)(日本銀行)
				決算発表 信中金、島津製、光通信、東京海上H、JXTGH、MS&AD、SOMPO、パナナムH
				ブ・CNI産業信頼感(5月、21日まで)(C)
				米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(4月28日-29日開催分)
				米・セントルイス連銀総裁がオンライン討論会に参加
				台湾・総統就任
				決算発表 アナログ・デバイス

5月18日～5月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
5月21日	木	08:50	貿易収支(4月)		
		08:50	輸出(4月)		
		08:50	輸入(4月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(5月)		
		09:30	サービス業PMI(5月)		
		09:30	総合PMI(5月)		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(4月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)		
		17:30	英・製造業PMI(5月)		
		17:30	英・サービス業PMI(5月)		
		17:30	英・総合PMI(5月)		
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(5月)		
		22:45	米・製造業PMI(5月)		
		22:45	米・サービス業PMI(5月)		
		22:45	米・総合PMI(5月)		
		23:00	米・景気先行指数(4月)		
		23:00	米・中古住宅販売件数(4月)		
			決算発表 オリックス、マキタ		
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
			米・パウエルFRB議長が新型コロナウイルスの経済的影響を巡るFRBのイベントで開会のあいさつ		
			米・ニューヨーク連銀総裁がオンラインセミナーのディスカッションに参加		
			決算発表 エヌビディア		
		5月22日	金	07:45	NZ・小売売上高(1-3月)
				08:30	消費者物価コア指数(4月)
10:00	営業毎旬報告(5月20日現在、日本銀行)				
14:30	全国百貨店売上高(4月)				
14:30	東京地区百貨店売上高(4月)				
15:00	英・小売売上高指数(4月)				
16:30	独・製造業PMI(5月)				
16:30	独・サービス業PMI(5月)				
16:30	独・総合PMI(5月)				
17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)				
17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)				
17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)				
21:30	加・小売売上高(3月)				
	決算発表 富士フイルム、明治HD、東急				
	中・全国人民代表大会(全人代)が開幕				
	アジア開発銀行年次総会-2段階に分けたうちの最初の部分				
	アルゼンチン・債務再編案に関する期限				
	決算発表 アリババ				

■(米)4月住宅着工件数**19日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は、95万戸) 3月実績は121.6万戸。4月については、ウイルス感染の拡大を防ぐために導入された都市封鎖の影響をより強く受けていることから、着工件数は大幅に減少する見込み。着工件数は5月以降もさえない状態が続くと予想されている。

■(日)4月貿易収支**21日(木)午前8時50分発表予定**

(予想は、-4089億円) 先行指標となる4月上中旬分の貿易収支は-7519億円で赤字幅は前年同期比で55%拡大した。輸出入金額は大幅に減少している。前年4月の貿易収支は590億円の黒字だったが、今年4月の貿易収支は、輸出減少の影響で数千億円規模の赤字となる可能性がある。

■(米)5月マークイット製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値**21日(木)午後10時45分発表予定**

(予想は、37.8) 参考となる4月実績は36.1。新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、全米レベルで外出制限などが行われている影響で経済活動は停滞。失業者数は2000万人を超えた。この状況は5月も続いており、速報値は4月実績と同水準にとどまる可能性がある。

■(欧)5月ユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値**22日(金)午後5時発表予定**

(予想は、38.0) 参考となる4月実績は33.4。新型コロナウイルス感染拡大防止のためユーロ圏諸国は、さまざまな制限措置を講じており、域内の経済活動は一段と低下した。5月上旬時点で状況は大きく変わっていないことから、製造業PMIの大幅な改善は期待できない。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月18日	1728	ミサワホーム中国	ジャスダックス		5月20日	3352	バッファロー	ジャスダックス	
	1841	サンヨー建設	ジャスダックス			3676	デジタルハーツホールディング	東証1部	
	1946	トーエネック	東証1部			3975	AOI TYO Holdings Inc	東証1部	
	1949	住友電設	東証1部			4041	日本曹達	東証1部	
	2483	翻訳センター	ジャスダックス			4216	旭有機材	東証1部	
	2613	J-オイルミルズ	東証1部			4272	日本化薬	東証1部	
	2773	ミュチュアル	ジャスダックス			4548	生化学工業	東証1部	
	2915	ケンコーマヨネーズ	東証1部			5363	東京窯業	東証1部	
	3136	エコノス	アビシヤス			5741	UACJ	東証1部	
	3390	アイネスト	ジャスダックス			5801	古河電気工業	東証1部	
	3465	ケイアイスター不動産	東証1部			5802	住友電気工業	東証1部	
	3686	ディー・エル・イー	東証1部			6240	ヤマシンフィルタ	東証1部	
	4203	住友ベークライト	東証1部			6245	ヒラノテグシード	東証2部	
	4323	日本システム技術	東証1部			6459	大和冷機工業	東証1部	
	4539	日本ケミファ	東証1部			6633	C&Gシステムズ	東証2部	
	4541	日医工	東証1部			6709	明星電気	東証2部	
	4543	テルモ	東証1部			6753	シャープ	東証1部	
	4626	太陽ホールディングス	東証1部			6937	古河電池	東証1部	
	4837	シダックス	ジャスダックス			6986	双葉電子工業	東証1部	
	4987	寺岡製作所	東証2部			7013	IHI	東証1部	
	4994	大成ラミック	東証1部			7211	三菱自動車工業	東証1部	
	5110	住友ゴム工業	東証1部			7214	GMB	東証1部	
	5201	AGC	東証1部			7235	東京ラヂエーター製造	東証2部	
	5333	日本碍子	東証1部			7442	中山福	東証1部	
	5807	東京特殊電線	東証1部			7721	東京計器	東証1部	
	5981	東京製綱	東証1部			7838	共立印刷	東証1部	
	5983	イワフチ	ジャスダックス			7867	タカラトミー	東証1部	
	6018	阪神内燃機工業	東証2部			7955	クリナップ	東証1部	
	6301	小松製作所	東証1部			7971	東リ	東証1部	
	6370	栗田工業	東証1部			8014	蝶理	東証1部	
	6488	ヨシタケ	ジャスダックス			8045	横浜丸魚	ジャスダックス	
	6752	パナソニック	東証1部			8130	サンゲツ	東証1部	
	6794	フォスター電機	東証1部			8208	エンチヨー	ジャスダックス	
	6839	船井電機	東証1部			8281	ゼビオホールディングス	東証1部	
	6938	双信電機	東証1部			8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	東証1部	
	6996	ニチコン	東証1部			8850	スターツコーポレーション	東証1部	
	7169	NFCホールディングス	ジャスダックス			9268	オプティマスグループ	東証2部	
	7236	ティラド	東証1部			9351	東洋埠頭	東証1部	
	7270	SUBARU	東証1部			9960	東テク	東証1部	
	7320	日本リビング保証	東証マザーズ			1332	日本水産	東証1部	
	7408	ジャムコ	東証1部			1443	技研ホールディングス	東証2部	
	7988	ニフコ	東証1部			1762	高松コンストラクショングループ	東証1部	
	8056	日本ユニシス	東証1部			2114	フジ日本精糖	東証2部	
	8108	ヤマエ久野	東証1部			2158	FRONTEO	東証マザーズ	
	8158	ソーダニッカ	東証1部			2288	丸大食品	東証1部	
	8163	SRSホールディングス	東証1部			2340	極楽湯ホールディングス	ジャスダックス	
	9066	日新	東証1部			2673	夢みつけ隊	ジャスダックス	
9502	中部電力	東証1部		2694	ジー・テイスト	ジャスダックス			
9663	ナガフ	東証1部		3023	ラサ商事	東証1部			
9739	日本システムウエア	東証1部		3032	ゴルフドゥ	名証セントレックス			
9984	ソフトバンクグループ	東証1部		3157	ジューテックホールディングス	東証1部			
5月19日	1847	イチケン	東証1部		3289	東急不動産ホールディングス	東証1部		
	1963	日揮ホールディングス	東証1部		3372	関門海	東証2部		
	2222	寿スプリッツ	東証1部		3417	大木ヘルスケアホールディング	ジャスダックス		
	2286	林兼産業	東証1部		3435	サンコーテクノ	東証2部		
	2594	キーコーヒー	東証1部		3477	フォーライフ	東証マザーズ		
	2705	大戸屋ホールディングス	ジャスダックス		3753	フライトホールディングス	東証2部		
	2980	SREホールディングス	東証マザーズ		3803	イメージ情報開発	ジャスダックスG		
	3121	マーチャント・バンカーズ	東証2部		3825	ハウスホイト	東証2部		
3205	ダイドーリミテッド	東証1部		3842	ネクストジェン	ジャスダックスG			

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月20日	3997	トレードワークス	ジャスダックス		5月22日	2916	仙波糖化工業	ジャスダックス	
	4064	日本カーバイド工業	東証1部			3110	日東紡績	東証1部	
	4640	アンドール	ジャスダックス			3182	オイシックス・ラ・大地	東証1部	
	4687	TDCソフト	東証1部			3197	すかいらくホールディングス	東証1部	
	4792	山田コンサルティンググループ	東証1部			3408	サカイオーベックス	東証1部	
	4990	昭和化学工業	東証2部			3569	セーレン	東証1部	
	5020	JXTGホールディングス	東証1部			3641	ハビレス	ジャスダックス	
	5210	日本山村硝子	東証1部			3708	特種東海製紙	東証1部	
	5233	太平洋セメント	東証1部			3853	アステリア	東証1部	
	5269	日本コンクリート工業	東証1部			4093	東邦アセチレン	東証1部	
	5273	三谷セキサン	東証1部			4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	東証1部	
	5976	高周波熱錬	東証1部			4337	びあ	東証1部	
	6022	赤阪鐵工所	東証2部			4559	ゼリア新薬工業	東証1部	
	6113	アマダ	東証1部			4659	エイジス	ジャスダックス	
	6197	ソラスト	東証1部			4681	リゾートトラスト	東証1部	
	6343	フリージア・マクロス	東証2部			4998	フマキラー	東証2部	
	6419	マースグループホールディング	東証1部			5021	コスモエネルギーホールディングス	東証1部	
	6461	日本ピストンリング	東証1部			5912	OSJBホールディングス	東証1部	
	6490	日本ビラー工業	東証1部			5928	アルメタックス	東証2部	
	6620	宮越ホールディングス	東証1部			5970	ジーテクト	東証1部	
	6632	JVCケンウッド	東証1部			5975	東プレ	東証1部	
	6741	日本信号	東証1部			6061	ユニバーサル園芸社	ジャスダックス	
	6772	東京コスモス電機	東証2部			6281	前田製作所	ジャスダックス	
	6836	ぶらっとホーム	東証2部			6303	サクラ	東証2部	
	6838	多摩川ホールディングス	ジャスダックス			6335	東京機械製作所	東証1部	
	6845	アズビル	東証1部			6364	北越工業	東証1部	
	6852	テク・セブン	ジャスダックス			6430	ダイコク電機	東証1部	
	6856	堀場製作所	東証1部			6493	日鍛バルブ	東証2部	
	6998	日本タンクステン	東証2部			6570	共和コーポレーション	東証2部	
	7062	フレアス	東証マザーズ			6575	ヒューマン・アソシエイツ・ホ	東証マザーズ	
	7208	カネミツ	東証2部			6586	マキタ	東証1部	
	7315	IJTT	東証2部			6616	トレックス・セミコンダクター	東証1部	
	7615	京都市もの友禅	東証1部			6715	ナカヨ	東証1部	
	7701	島津製作所	東証1部			6742	京三製作所	東証1部	
	7745	エー・アンド・デイ	東証1部			6904	原田工業	東証1部	
	7832	ハンダ付ムコルホールディングス	東証1部			6982	リード	東証2部	
	7906	ヨネックス	東証2部			7060	ギークス	東証1部	
	7991	マミヤ・オービー	東証2部			7244	市光工業	東証1部	
	8032	日本紙パルプ商事	東証1部			7559	ジーエフシー	ジャスダックス	
	8059	第一実業	東証1部			7732	トプコン	東証1部	
	8075	神鋼商事	東証1部			7938	リーガルコーポレーション	ジャスダックス	
	8214	AOKIホールディングス	東証1部			8154	加賀電子	東証1部	
	8421	信金中央金庫	東証優先株			8225	タカチホ	ジャスダックス	
	8439	東京センチュリー	東証1部			8591	オリックス	東証1部	
	8630	SOMPOホールディングス	東証1部			8740	フジトミ	ジャスダックス	
	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディング	東証1部			8746	第一商品	ジャスダックス	
	8766	東京海上ホールディングス	東証1部			8783	GFA	ジャスダックス	
8945	日本社宅サービス	東証1部		8961	森トラスト総合リート投資法人	東証REIT			
9031	西日本鉄道	東証1部		9035	第一交通産業	福岡			
9318	アジア開発キャピタル	東証2部		9073	京極運輸商事	ジャスダックス			
9407	RKB毎日ホールディングス	福岡		9171	栗林商船	東証2部			
9435	光通信	東証1部		9380	東海運	東証1部			
9757	船井総研ホールディングス	東証1部		9722	藤田観光	東証1部			
9828	元気寿司	東証1部		9850	グルメ軒屋	東証1部			
9832	オートバックスセブン	東証1部		1764	工藤建設	東証2部			
9973	小僧寿し	ジャスダックス		1824	前田建設工業	東証1部			
5月21日	1737	三井金属エンジニアリング	東証2部		1833	興村組	東証1部		
	1884	日本道路	東証1部		1979	大気社	東証1部		
	2117	日新製糖	東証1部		1982	日比谷総合設備	東証1部		
	2374	セントケア・ホールディング	東証1部		2269	明治ホールディングス	東証1部		

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月22日	2293	滝沢ハム	ジャスダックス			7421	カッパ・クリエイト	東証1部	
	2398	ツクイ	東証1部			7433	伯東	東証1部	
	2433	博報堂DYホールディングス	東証1部			7509	アイエーグループ	ジャスダックス	
	2750	石光商事	ジャスダックス			7562	安楽亭	東証2部	
	2788	アップルインターナショナル	東証2部			7616	コロワイド	東証1部	
	2818	ピエトロ	東証1部			7647	音通	東証2部	
	2899	永谷園ホールディングス	東証1部			7702	JMS	東証1部	
	3004	神栄	東証1部			7822	永大産業	東証1部	
	3315	日本コークス工業	東証1部			7851	カワセコンピュータサプライ	東証2部	
	3347	トラスト	東証2部			7898	ウッドワン	東証1部	
	3370	フジタコーポレーション	ジャスダックス			7914	共同印刷	東証1部	
	3434	アルファ	東証1部			7932	ニッピ	ジャスダックス	
	3467	アグレ都市デザイン	東証1部			7936	アシックス	東証1部	
	3489	フェイスネットワーク	東証マザーズ			7987	ナカバヤシ	東証1部	
	3561	カの源ホールディングス	東証1部			8006	ユアサ・フナシヨク	東証2部	
	3611	マツオカコーポレーション	東証1部			8098	稲畑産業	東証1部	
	3758	アエリア	ジャスダックス			8114	デサント	東証1部	
	3929	ソーシャルワイヤー	東証マザーズ			8139	ナガホリ	東証2部	
	3933	テエル	ジャスダックス			8207	テンアライド	東証1部	
	4097	高圧ガス工業	東証1部			8593	三菱UFJリース	東証1部	
	4242	タカギセイコー	ジャスダックス			8742	小林洋行	東証1部	
	4275	カーリットホールディングス	東証1部			8876	リログループ	東証1部	
	4392	FIG	東証1部			8877	エスリード	東証1部	
	4521	科研製薬	東証1部			8938	グローム・ホールディングス	ジャスダックスG	
	4720	城南進学研究社	ジャスダックス			9005	東急	東証1部	
	4777	ガーラ	ジャスダックス			9072	ニッコンホールディングス	東証1部	
	4783	日コンピュータダイミクス	ジャスダックス			9305	ヤマタネ	東証1部	
	4814	ネクストウェア	ジャスダックス			9405	朝日放送グループホールディン	東証1部	
	4838	スペースシャワーネットワーク	ジャスダックス			9656	グリーンランドリゾート	東証2部	
	4901	富士フィルムホールディングス	東証1部			9675	常盤興産	東証1部	
	5101	横浜ゴム	東証1部			9780	ハリマビステム	ジャスダックス	
	5202	日本板硝子	東証1部			9782	ディーエムエス	ジャスダックス	
	5232	住友大阪セメント	東証1部			9790	福井コンピュータホールディングス	東証1部	
	5262	日本ビューム	東証1部			9956	パローホールディングス	東証1部	
	5458	高砂鐵工	東証2部						
	5632	三菱製鋼	東証1部						
	5820	三ツ星	ジャスダックス						
	5969	ロブテックス	東証2部						
	5998	アドバネクス	東証1部						
	6030	アドベンチャー	東証マザーズ						
	6032	インターワークス	東証1部						
	6145	NITTOKU	ジャスダックス						
	6165	パンテ工業	東証1部						
	6186	一蔵	東証1部						
	6190	フェニックスバイオ	東証マザーズ						
	6247	日販製作所	東証1部						
	6328	荏原実業	東証1部						
	6463	TPR	東証1部						
	6652	IDEC	東証1部						
	6769	ザインエレクトロニクス	ジャスダックス						
	6867	リーダー電子	ジャスダックス						
	6907	ジオマテック	ジャスダックス						
	6944	アイレックス	ジャスダックス						
	6952	カシオ計算機	東証1部						
	6964	サンコー	東証2部						
	7215	ファルテック	東証1部						
	7273	イクヨ	東証2部						
	7277	TBK	東証1部						
	7296	エフ・シー・シー	東証1部						
	7412	アトム	東証2部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月11日	シティ	6098	リクルートHD	2→1格上げ	3800
	みずほ	8985	JHR	中立→買い格上げ	93500→45000
	三菱	4204	積水化	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2080→1740
5月12日	大和	4912	ライオン	3→2格上げ	2140→2690
		8028	ファミマ	3→2格上げ	2300→2100
5月13日	岡三	3222	U.S.M.H	弱気→中立格上げ	850→950
5月14日	ゴールドマン	5105	TOYO	買い新規	1700

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月11日	JPモルガン	2212	山崎パン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2100→1900
	野村	9729	トーカイ	BUY→NEUTRAL格下げ	2940→2640
5月12日	岡三	9020	JR東日本	強気→中立格下げ	11100→8300
		9022	JR東海	強気→中立格下げ	25200→17100
5月13日	モルガン	4902	コニカミノルタ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	-
	三菱	3479	TKP	BUY→HOLD格下げ	6300→2150
	大和	6744	能美防	1→2格下げ	2900→2300
5月14日	いちよし	2702	マクドナルド	A→B格下げ	-
	ゴールドマン	2651	ローソン	中立→売り格下げ	5400→4600
		3391	ツルハHD	強い買い→買い格下げ	16700
	みずほ	7947	エフピコ	買い→中立格下げ	7600→8000
5月15日	JPモルガン	2002	日清粉G	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2800→1900
		8304	あおぞら	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3200→1700
		8729	ソニーFH	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3050→2300

4 月第 5 週、5 月第 1 週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

4 月第 5 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 845 億円と売り越しを継続した。現物・TOPIX 先物のそれぞれについては売り越し継続した一方、225 先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で 702 億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は 957 億円と売り越しを継続し、都地銀は 326 億円と買い越しに転じた。また、生・損保は 409 億円と売り越しに転じた一方、事法は 25 億円と買い越しを継続、信託は 6 億円と売り越しを継続した。

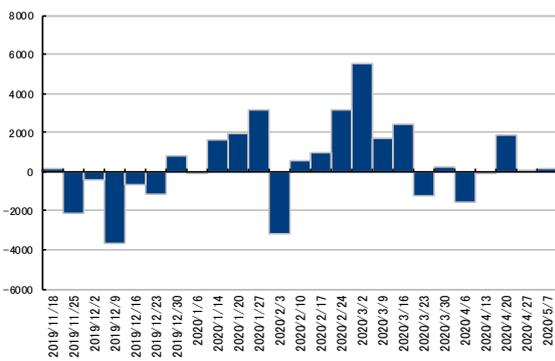
なお、自己は、225 先物は売り越しに転じた一方、TOPIX 先物・現物は買い越しを継続し、総合で 989 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 1498.66 億円減の 1 兆 7854.97 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 1.86% の上昇だった。

5 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1898 億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続した一方、TOPIX 先物は買い越しに転じ、225 先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で 204 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 1380 億円と買い越しに転じ、都地銀は 36 億円と買い越しを継続した。また、生・損保は 68 億円と売り越しを継続し、事法は 87 億円と買い越しを継続、信託は 152 億円と買い越しに転じた。

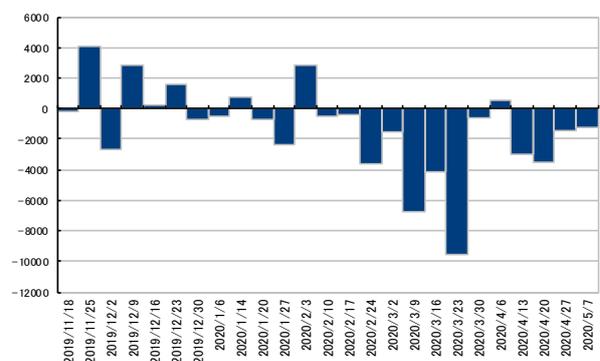
なお、自己は、225 先物を買い越しに転じ、TOPIX 先物を売り越しに転じた一方、現物は買い越しを継続し、総合で 513 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 491.34 億円増の 1 兆 8346.31 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 2.85% の上昇だった。

個人



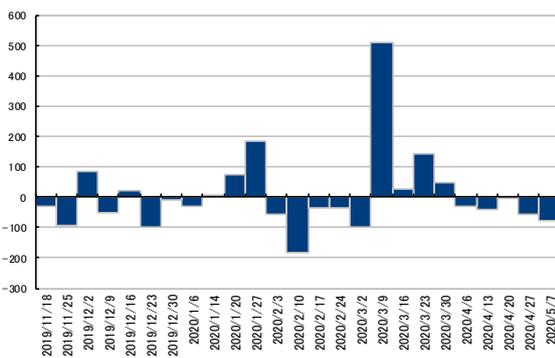
単位: 億円

外国人



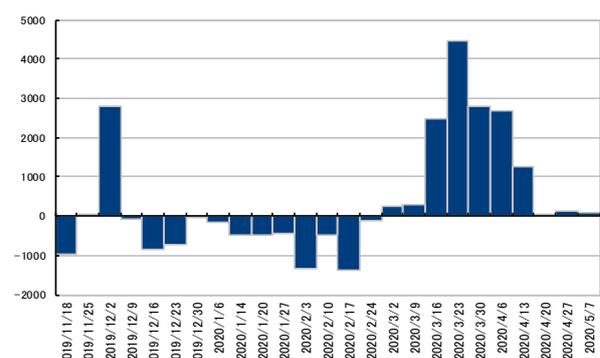
単位: 億円

生・損保



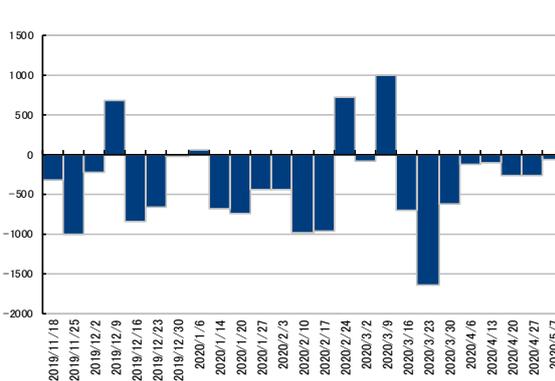
単位: 億円

信託銀



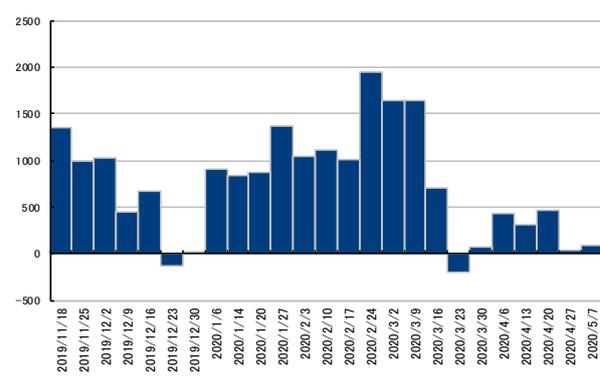
単位: 億円

投信



単位: 億円

事業法人



単位: 億円

単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/01/27	▲2,035	3,165	▲2,402	▲448	1,360	183	107	▲449
	20/02/03	1,518	▲3,188	2,820	▲445	1,045	▲59	▲125	▲1,313
	20/02/10	788	580	▲495	▲989	1,107	▲182	▲111	▲468
	20/02/17	528	973	▲353	▲965	1,004	▲38	▲66	▲1,385
	20/02/24	▲3,252	3,164	▲3,656	720	1,948	▲34	143	▲115
	20/03/02	▲4,816	5,554	▲1,536	▲86	1,643	▲96	▲446	236
	20/03/09	2,128	1,708	▲6,794	981	1,632	511	▲393	286
	20/03/16	▲15	2,424	▲4,134	▲703	695	25	▲261	2,459
	20/03/23	10,416	▲1,233	▲9,518	▲1,655	▲203	143	▲404	4,451
	20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791
	20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682
	20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250
	20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24
	20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113
20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/01/27	2,515	▲34	▲1,872	▲27	4	▲180	▲84	▲259
	20/02/03	▲2,623	▲80	2,698	▲144	0	▲54	▲257	505
	20/02/10	700	329	▲1,427	12	7	174	178	▲132
	20/02/17	1,942	▲88	▲2,455	999	▲4	143	106	▲581
	20/02/24	6,691	124	▲6,321	▲421	▲1	▲258	11	227
	20/03/02	6,334	▲121	▲6,062	▲153	6	138	35	▲79
	20/03/09	1,303	▲42	▲844	▲637	▲5	▲329	▲8	819
	20/03/16	954	▲67	▲214	▲93	▲0	▲253	0	▲195
	20/03/23	▲5,058	▲2	2,785	1,943	2	▲47	▲337	683
	20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077
	20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59
	20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212
	20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328
	20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260
20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/01/27	446	364	▲2,626	1,474	37	543	▲152	▲82
	20/02/03	73	▲580	1,425	▲1,132	▲67	▲23	▲72	570
	20/02/10	▲278	▲120	1,252	▲576	10	150	▲139	▲340
	20/02/17	▲433	275	346	623	▲1	45	34	▲1,061
	20/02/24	▲930	1,507	▲4,869	3,012	105	52	▲473	1,115
	20/03/02	673	▲227	▲3,568	2,528	15	268	▲339	630
	20/03/09	3,762	▲144	▲2,161	▲1,415	▲79	656	292	▲1,441
	20/03/16	2,942	▲361	▲3,846	1,106	2	▲153	▲821	1,124
	20/03/23	▲1,787	▲722	463	2,430	▲48	▲1,044	35	1,123
	20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825
	20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800
	20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56
	20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424
	20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141
20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

※現在（20年5月8日時点）、新規上場銘柄の情報はありません

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1899	福田組	4550	4406.25	4547.5	2060	フィード・ワン	186	172.75	184
2264	森永乳	4520	4412.5	3967.5	2412	ベネ・ワン	2125	2073.5	1837.5
2594	キーコーヒー	2308	2273	2161	2871	ニチレイ	2966	2538.5	2809
3031	ラクーンHD	678	670.25	673.5	3046	JINSHD	6460	6395	6080
3101	東洋紡	1481	1462.75	1413	3104	富士紡HD	3110	3035.5	2851
3302	帝繊維	2393	1957	2235	3436	SUMCO	1649	1616	1533
3551	ダイニック	756	748.75	735	3636	三菱総研	3895	3711.25	3506.5
3649	ファインデクス	1004	979.25	810	3708	特種東海	4145	3895	4140
3788	GMOクラ	3990	2777.25	3453.5	4047	関電化	961	914	872.5
4403	日油	3755	3681.25	3680	4527	ロート薬	3305	3085.25	3086.5
4543	テルモ	3652	3578.25	3443	5393	ニチアス	2313	2142	2103
5464	モリ工業	2275	2105.5	2242.5	6208	石川製	1538	1434.75	1520.5
6490	日ピラエ	1392	1330.75	1269	6622	ダイヘン	3630	3354.25	2927
6701	NEC	4800	4411.25	4030	6727	ワコム	474	391.5	452
6848	東亜ディーケー	870	853.25	864.5	7191	イントラスト	717	658.75	549.5
7421	カッパクリエ	1433	1429.75	1400.5	7438	コンドーテック	1007	997.25	985
7466	SPK	1343	1316.75	1271.5	7715	長野計器	952	723	815.5
7747	朝日インテック	2977	2853.25	2688.5	7775	大研医器	644	562	639
8070	東京産	537	528.5	526	8282	ケースHD	1255	1217.75	1165
8715	アニコムHD	4555	3996.25	3545	9428	クロップス	689	686	664.5
9532	大瓦斯	2091	2045	2087	9629	ピーシーイー	3975	3872.5	3305
9684	スクエニHD	4770	4681.25	4068	9887	松屋フーズ	3945	3910	3755
9919	関西スーパー	1099	1091.25	1030.5	9945	プレナス	1848	1829.75	1830
9966	藤久	872	773.75	807					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1813	不動産トラ	1308	1369.25	1531.5	1929	日特建	685	710.25	688
1946	トーエネック	3330	3530	3343.5	1951	協エクシオ	2514	2683.25	2704.5
1976	明星工業	733	806.5	781	2130	メンバーズ	1633	2150.5	1701
2193	COOKPAD	279	343.5	338	2307	クロスキャット	997	1041	1009.5
2317	システナ	1435	1673	1485	2602	日清オイリオ	3285	3630	3504
3003	ヒューリック	994	1080.75	1018.5	3054	ハイパー	543	595.25	562
3151	バイタルKSK	1062	1079.25	1111	3524	日東網	1365	1526.25	1369
3763	プロシップ	1210	1271.25	1226.5	3826	SI	739	754.25	851
3861	王子HD	528	568.5	596.5	3950	ザ・パック	3130	3618.75	3427
4404	ミヨシ油脂	1076	1190.5	1143	4544	みらかHD	2528	2534	2699
4549	栄研化	1747	1756.5	2181	4555	沢井薬	5340	5905	5840
4651	サニックス	303	370	312	4694	BML	2674	3075	3073.5
5946	長府製	2270	2387.75	2270.5	5958	三洋工	1701	1915.5	1894
6070	キャリアリンク	482	576	484.5	6236	NC-HD	534	565	542
6378	木村化	437	522.75	505	6654	不二電機工業	1231	1234	1265
6744	能美防災	1890	2191.5	2041.5	6798	SMK	2452	2878.5	2550
6850	チノー	1291	1360	1318.5	6853	共和電	361	418.75	384
6901	沢藤電	1617	2189.25	1997	6916	アイオデータ	931	954.25	1061
6952	カシオ計	1613	1745.25	1622	7238	曙ブレーキ	183	210.75	190.5
7600	MDM	1560	1904.75	1642	7745	A&D	683	762	784
7819	粧美堂	351	380.5	357.5	7959	オリバー	2591	3055.5	2665
8060	キヤノンMJ	2078	2286.5	2127	8097	三菱石	1007	1075.5	1067
8158	ソーダニッカ	569	599.5	572	8230	はせがわ	396	402.75	429
8366	滋賀銀	2242	2514.25	2568.5	8370	紀陽銀行	1527	1614	1572
8551	北日本銀	1754	1895	2092	8604	野村	405.5	471.25	440.5
8708	アイザワ証	676	711.5	688.5	9069	センコーHD	848	869.5	869.5
9324	安田倉	830	953	862.5	9479	インプレス	143	152.75	144.5
9621	建設技研	1651	1806.5	1717.5	9628	燦HD	1076	1205.75	1204.5
9768	いであ	1477	1784.5	1686.5	9831	ヤマダ電機	467	525.5	511
9889	JBCC HD	1522	1620.25	1557.5	9934	因幡電産	2233	2421	2233.5
9956	パローHD	1968	1985.5	2356.5	9984	ソフトバンクG	4574	4602.25	4723

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合には、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ お問い合わせ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)